

平成29年度事業計画

自 平成29年4月1日

至 平成30年3月31日

政権復帰から5年目に入った安倍内閣は、相変わらず高い支持率を維持し、「本年も経済最優先、デフレ脱却への金融政策、財政政策、成長戦略の3本の矢を打ち続ける」と語っています。しかし、去年は、結果として、国民の格差は拡大し個人消費を低迷させました。今年度は、内需主導の景気回復「働き方改革」「一億総活躍社会」などの具体的な成果がいつそう求められます。

東北にとっては、東日本大震災から6年が経過し、被災地では、復興の確かな歩みが見られますが、今なお多くの方々が避難生活を続けられておられます。

「被災地の足の確保」をはじめ、高齢・少子化の進む地方部の通学、通院、買い物の足を確保すべく自治体とバス事業者、住民が知恵を出し合い持続可能な公共交通ネットワークを構築していく必要があると考えています。

安全輸送対策では、平成28年1月15日に発生した軽井沢スキーバス事故を踏まえ、昨年6月に事故対策検討委員会でまとめられた①貸切バス事業者、運行管理者等の遵守事項の強化②法令違反の早期是正、不適格者の排除③監査等の実効性の向上④旅行業者、利用者等との関係強化⑤ハード面の安全対策による事故防止の促進等、85項目にわたる総合的な対策を確実に実施し、安全確保に努めなければなりません。

一方、東北の観光復興は、一昨年から徐々に震災前の水準に回復しており、今後おおいに期待される分野であります。特に仙台空港を発地とした観光バスルートの開設、仙台港を起点とする大型クルーズ船の誘致など官民あがての取り組みが活発化しております。それを受けて、3月28日には、「東北クルーズ振興連絡会」が設立されたところです。併せて「東北地方高速インバウンドフリーパス」事業も強力に推進します。

今年度は、運行管理者の一般講習、睡眠時無呼吸症候群（SAS）のスクリーニング検査のほか脳ドック補助、救急救命講習会等への助成金を交付することにしております。

また、「貸切バス事業者の安全性評価認定制度」を通じて認定事業者の安全に対する取組み状況が、利用者や旅行会社に評価され貸切事業者の益々の発展に繋がるよう制度の普及促進に取り組んでまいります。

新運賃制度は、事業者はもちろんのこと、旅行業界、学校関係者、自治体など主要な利用者にも御理解いただく必要があり、関係者の理解を得るべく引き続き取り組んでまいります。

新運賃制度の順守により、貸切バスの安全が一層確保され、従業員の労働改善、事業者の健全経営が進むことを期待しております。そのためには、まず第一に貸切バス事業者自らが運賃料金の適正収受に取り組むことが肝要です。

現在、運転者の要員不足が深刻な問題となり、運転者不足を原因とした運行回数の減便や廃止といった事例も散見される現状にあります。

背景には、厳しい経営環境、労働時間の長時間化、大型二種免許取得者の減少及び高齢化等が要因となっておりますが、労働時間の短縮を含む労働条件の改善と共に運転者の安定的な確保を最重要課題として、関係行政機関と協力し引き続き取り組んでいきます。

記

1. バス事業関係諸制度

- (1) 交通政策基本法は、平成25年12月4日交付施行となり、法律に基づき作成される交通政策基本計画(平成27年2月13日閣議決定)において、バスの役割がより明確なものとなり、バス事業者の意向と地方の実態にあった交通政策が推進されるとともに国と地方自治体の支援が拡充されることに期待してまいります。
- (2) バス関係税制について、身近な公共交通機関であり、かつ災害時にも強いバス事業が、将来に渡って健全に運営できるような税制要望の実現に努めます。

2. 環境対策

- (1) バス事業における地球温暖化防止ボランティアプランに基づき、地球温暖化ガスの削減対策を推進するとともに、ディーゼルクリーンキャンペーンの積極的な展開を通して、乗合バス利用促進、低公害車の導入促進及びエコドライブ推進を図ります。
- (2) バス事業のグリーン経営認証制度の周知及び普及促進に努めます。

3. 交通バリアフリー対策

- (1) 交通バリアフリー法に基づく「移動円滑化基準」に適合したバス車両への代替促進と併せて、国が認定した標準仕様ノンステップバスの普及促進に努めます。
- (2) バス停のバリアフリー化、バスベイ等インフラ整備におけるバリアフリー化等についても関係行政機関に働きかけます。

4. 安全輸送対策

- (1) 「事業用自動車総合安全プラン2009」（中間見直し）に基づく事故防止削減計画の実行を図るべく、その実施目標に基づき事故削減を推進します。
- (2) 義務化された運輸安全マネジメントについて、確実な取り組みが出来るよう適切に指導します。
- (3) 「飲酒運転防止対策マニュアル」に基づき、飲酒運転防止のための万全の対策がとられるよう啓発活動に努めます。
- (4) 安全・安心確保のために義務化されたシートベルト着用を、利用客に対し啓発に努めます。
- (5) バス事故の3割を占める車内事故防止に資するため「車内事故防止キャンペーン」について地方自治体等に対し広報掲載の要請を行い、利用客に対する啓発活動に努めます。
- (6) バスジャック、テロ対策等及び危機管理に万全を期すため、バスジャック統一マニュアル、テロ対策通達及び避難対策等など周知徹底して、対応の遵守を指導いたします。
- (7) いわゆる「危険ドラッグ」の使用については、これまでも安全な運転ができない恐れがある薬物の使用禁止を徹底するよう事業者に対して指導してきたが、改めて運転者を含む従業員に対し当該薬物の使用禁止を徹底するよう周知を図ります。
- (8) 乗務中の携帯電話・スマートフォンの使用については、重大事故を引き起こす恐れが高いため日バスの「乗務中の携帯電話・スマートフォンの使用に関する社内規定のガイドライン」に基づき再発防止に努めるよう指導を強化します。

5. 走行環境及び輸送サービス

- (1) 都市部における道路渋滞の解消及びバスの走行環境の改善と利用促進を図るため、公共車両優先システム、バス専用レーンの拡充など公共交通機関支援事業等バス優先対策の拡充、幹線道路における違法駐車対策の強化について、関係行政機関に働きかけて実現に努めます。

- (2) 仙台駅及び県庁市役所周辺において、バスの定時制が確保されるよう、バスの待機場の確保について、関係行政機関に働きかけて実現に努めます。

6. 労働問題

- (1) 労働条件の改善、適正な労務管理の実施のための協力活動と労使交渉に関する情報等により対応します。
- (2) 労務委員会を通じて年間総労働時間の短縮及び改善基準告示の一層の遵守・定着に努めるとともに、労働基準法及び労働安全衛生法の周知活動に努め、労働条件の整備に対応します。

7. 運輸事業振興助成交付金事業

- (1) 運輸事業振興助成交付金制度の趣旨に沿った効率的運用及び適切な執行体制の強化を図り、安全運行対策事業推進のため、輸送の安全の確保事業、サービスの改善及び向上に関する事業、公害防止、地球温暖化防止その他の環境の保全に関する事業、バス事業の適性化に関する事業、バス事業者の共同利用に供する施設の設置または運営に関する事業、バス事業者の経営の安定化に寄与する事業のための基金及び将来の施設整備事業等に充てるための基金の造成を実施します。

なお、別に定める運輸事業振興助成交付金事業計画内容に基づき、適切かつ効率的に推進します。

- (2) 日本バス協会の交付金事業であるバス輸送改善推進事業（バス利用者施設等整備事業、人と環境にやさしいバス普及事業及び地方路線・貸切バス助成事業等）についての実施に際し、所要の手続きを行います。

8. 広報活動

- (1) 当協会のホームページのリニューアルを始め、情報内容の拡充及び更新を逐次実施し、バス業界の取組み及び会員情報など広汎な情報提供を行います。

また、全国で多彩な行事が行われます9月20日の「バスの日」において、バス利用促進キャンペーン等や諸行事のネットによる情報発信に努めるとともに、高齢化社会の到来や環境問題等に対してバスの有する多様な社会的意義を認識していただき、バスへの親しみとバス事業への理解を深めてもらうための広報活動も積極的に推進します。

- (2) 当協会作成予定の会員事業者一覧ポスター及び小学生バスの絵コンテスト入賞作品カレンダーを、関係機関等に配布して、会員事業者のPRに努めます。

【運輸事業振興助成交付金事業計画内容】

1. 輸送の安全の確保事業

- ① 安全輸送全体会議
- ② 運行管理者一般講習
- ③ 運転者適正診断・適性診断活用講座・適齢診断
- ④ 交通安全啓発用広報資材等
- ⑤ 救急救命講習会
- ⑥ 健康に起因する事故防止助成（脳ドック補助、S A S スクリーニング検査助成）
- ⑦ 貸切バス安全性評価認定制度助成
- ⑧ 乗務員用安全運転手帳
- ⑨ A E D導入補助
- ⑩ アルコール検知器購入補助
- ⑪ 安全運転センター研修費補助

2. サービスの改善及び向上に関する事業

- ① バス停留所上屋修繕等
- ② バス停留所上屋設置ソーラー式バス停照明設備
- ③ 安全接客サービス講習会
- ④ 仙台駅前バス乗り場案内マップ
- ⑤ 仙台駅周辺バス乗場サイン修正工事
- ⑥ 仙台駅前バス乗り場案内システム修正
- ⑦ 宮城県バス協会ホームページ修正
- ⑧ 宮城県バス協会加盟事業者一覧ポスター
- ⑨ ドラレコ・デジタコ助成
- ⑩ サービス向上事業（紙コップ・ポリ袋）

3. 地球温暖化防止及び環境保全事業

- ① バス車両新車購入助成
- ② バス車両中古車購入助成
- ③ バスマつり等における広報

4. 災害時対応及び将来の施設整備等における基金の造成 将来の施設整備事業及び緊急時対応費用